

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月25日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー
 コード番号 5287
 (URL <http://www.itoyogyo.co.jp>)

上場取引所
 本社所在都道府県

大証2部
 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役
 問合せ先責任者 役職名 管理部長

氏名 伊藤 剛次
 氏名 近藤 圭介
 TEL (06) 4799 - 8850

決算取締役会開催日 平成17年11月25日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	689	(△18.1)	△ 199	(—)	△ 92	(—)
16年9月中間期	841	(△5.8)	△ 127	(—)	△ 69	(—)
17年3月期	1,911		△ 223		△171	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△ 106	(—)	△ 33	98
16年9月中間期	△ 82	(—)	△ 25	36
17年3月期	△ 199		△ 62	09

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 3,137,256株 16年9月中間期 3,243,300株 17年3月期 3,217,928株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	10	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	4,539	2,688	59.2	857	17
16年9月中間期	4,936	2,980	60.4	934	79
17年3月期	4,808	2,828	58.8	901	65

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 3,137,056株 16年9月中間期 3,188,200株 17年3月期 3,137,456株

② 期末自己株式数 17年9月中間期 430,944株 16年9月中間期 379,800株 17年3月期 430,544株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	2,000	△ 90	△ 110	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △35円6銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6～7ページをご参照ください。

10. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		568,889		350,179		441,280	
2		304,706		242,316		442,625	
3		269,037		225,318		253,461	
4		754,387		831,645		720,549	
5		32,668		16,351		19,624	
6		△12,900		△4,100		△13,700	
		1,916,789	38.8	1,661,710	36.6	1,863,840	38.8
II 固定資産							
1	※1 ※2						
(1)		784,319		730,806		758,445	
(2)		275,870		238,778		250,752	
(3)		1,424,580		1,418,800		1,424,580	
(4)		245,750		204,696		223,097	
		2,730,520		2,593,082		2,656,875	
2		2,352		1,663		1,982	
3							
(1)		248,628		245,188		246,868	
(2)		75,086		72,656		73,946	
(3)		△37,212		△34,875		△35,045	
		286,502		282,970		285,769	
		3,019,376	61.2	2,877,715	63.4	2,944,627	61.2
		4,936,165	100.0	4,539,426	100.0	4,808,468	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		61,344		83,051		47,486	
2 買掛金		77,582		57,966		49,996	
3 一年以内返済 関係会社長期借入金		240,000		300,000		300,000	
4 未払金		45,089		34,245		36,264	
5 未払法人税等		2,924		2,785		5,764	
6 賞与引当金		61,823		58,497		54,426	
7 その他	※3	50,892		45,427		55,226	
流動負債合計		539,656	10.9	581,973	12.8	549,164	11.4
II 固定負債							
1 関係会社長期借入金		785,000		645,000		795,000	
2 役員退職慰労引当金		541,220		553,580		547,400	
3 退職給付引当金		41,179		41,403		40,198	
4 その他		48,818		28,480		47,817	
固定負債合計		1,416,218	28.7	1,268,463	27.9	1,430,416	29.7
負債合計		1,955,875	39.6	1,850,437	40.8	1,979,580	41.2
(資本の部)							
I 資本金		500,000	10.1	500,000	11.0	500,000	10.4
II 資本剰余金							
資本準備金		249,075		249,075		249,075	
資本剰余金合計		249,075	5.0	249,075	5.5	249,075	5.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		61,400		61,400		61,400	
2 任意積立金		2,475,971		2,244,793		2,475,971	
3 中間(当期) 未処理損失		45,260		69,620		162,816	
利益剰余金合計		2,492,111	50.5	2,236,572	49.3	2,374,554	49.4
IV その他有価証券 評価差額金		△4,194	△0.1	△10,634	△0.2	△8,954	△0.2
V 自己株式		△256,701	△5.2	△286,023	△6.3	△285,787	△5.9
資本合計		2,980,290	60.4	2,688,989	59.2	2,828,887	58.8
負債・資本合計		4,936,165	100.0	4,539,426	100.0	4,808,468	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※7	841,600	100.0	689,380	100.0	1,911,629	100.0
II 売上原価		503,204	59.8	456,352	66.2	1,200,218	62.8
売上総利益		338,395	40.2	233,028	33.8	711,411	37.2
III 販売費及び一般管理費		466,014	55.4	432,279	62.7	934,880	48.9
営業損失		127,619	15.2	199,250	28.9	223,469	11.7
IV 営業外収益	※1	71,046	8.4	117,909	17.1	88,237	4.6
V 営業外費用	※2	13,349	1.6	10,800	1.6	36,043	1.9
経常損失		69,921	8.3	92,142	13.4	171,275	9.0
VI 特別利益	※3	3,508	0.4	464	0.1	4,721	0.2
VII 特別損失	※4 ※5	14,687	1.8	13,786	2.0	30,959	1.6
税引前中間(当期)純 損失		81,100	9.7	105,463	15.3	197,513	10.3
法人税、住民税 及び事業税		1,144		1,144		2,288	
法人税等調整額		—	0.1	—	0.2	—	0.1
中間(当期)純損失		82,244	9.8	106,607	15.5	199,801	10.5
前期繰越利益		36,984		36,986		36,984	
中間(当期)未処理損 失		45,260		69,620		162,816	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 商品、製品、原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4年～50年</p> <p>機械及び装置 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項5号〕及び年金資産の中間期末時価に基づき当中間会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく限度相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の 処理方法	リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が11,259千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">4,505,168千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">4,490,439千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">4,433,007千円</p>
※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 <p style="text-align: right;">千円</p> 建物 289,851 土地 497,202 <hr/> 計 787,054 (2) 上記に対応する債務 <p style="text-align: center;">—————</p>	※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 <p style="text-align: right;">千円</p> 建物 269,747 土地 497,202 <hr/> 計 766,950 (2) 上記に対応する債務 <p style="text-align: center;">—————</p>	※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 <p style="text-align: right;">千円</p> 建物 279,359 土地 497,202 <hr/> 計 776,562 (2) 上記に対応する債務 <p style="text-align: center;">—————</p>
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して流動負債のその他に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 287 受取配当金 18,713 受取賃貸料 10,851 受取管理料 4,560 匿名組合事業利益 15,387 為替差益 16,978 雑収入 4,268 受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は軽微であります。	※1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 1,011 受取配当金 18,000 受取賃貸料 7,602 受取管理料 4,560 匿名組合事業利益 30,917 為替差益 52,865 雑収入 2,952 受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は軽微であります。	※1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 746 受取配当金 18,713 受取賃貸料 19,645 受取管理料 9,120 匿名組合事業利益 31,622 雑収入 8,390
※2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 7,248 ボウリング場損失 2,261	※2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 9,040 ボウリング場損失 1,698	※2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 16,608 ボウリング場損失 2,714 為替差損 16,018
※3 特別利益の主要項目 千円 投資有価証券売却益 3,508	※3 特別利益の主要項目 千円 貸倒引当金戻入 464	※3 特別利益の主要項目 千円 固定資産売却益 1,212 投資有価証券売却益 3,508
※4 特別損失の主要項目 千円 棚卸資産除却損 7,360 固定資産除却損 7,326	※4 特別損失の主要項目 千円 棚卸資産除却損 1,728 固定資産除却損 385 減損損失 11,672	※4 特別損失の主要項目 千円 棚卸資産除却損 12,294 固定資産除却損 18,664

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>※5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 74,690</p> <p>無形固定資産 351</p> <p>※7 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は、季節変動があり、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>前事業年度の 下期の売上高 1,300,658</p> <p>当中間期の売上高 841,600</p> <hr/> <p>計 2,142,259</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当中間会計期間において、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部非事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当中間会計期間における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="571 815 978 1016"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>大阪府貝塚市</td> <td>5,876</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>5,796</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>11,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額により算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 68,068</p> <p>無形固定資産 319</p> <p>※7 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は、季節変動があり、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>前事業年度の 下期の売上高 1,070,029</p> <p>当中間期の売上高 689,380</p> <hr/> <p>計 1,759,410</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	建物及び構築物	大阪府貝塚市	5,876	遊休	土地、建物及び構築物	兵庫県神戸市	5,796	計			11,672	<p>※5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 164,415</p> <p>無形固定資産 739</p> <p>※7</p>
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休	建物及び構築物	大阪府貝塚市	5,876															
遊休	土地、建物及び構築物	兵庫県神戸市	5,796															
計			11,672															

11. リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>2,223</td> <td>1,197</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>27,316</td> <td>19,725</td> <td>7,591</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,553</td> <td>10,869</td> <td>2,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,289</td> <td>32,817</td> <td>11,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	2,223	1,197	工具器具及び備品	27,316	19,725	7,591	ソフトウェア	13,553	10,869	2,683	合計	44,289	32,817	11,472	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>2,907</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>26,783</td> <td>22,848</td> <td>3,935</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,284</td> <td>7,179</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,487</td> <td>32,934</td> <td>8,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	2,907	513	工具器具及び備品	26,783	22,848	3,935	ソフトウェア	11,284	7,179	4,104	合計	41,487	32,934	8,552	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>2,565</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>26,783</td> <td>20,376</td> <td>6,406</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,284</td> <td>6,051</td> <td>5,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,487</td> <td>28,992</td> <td>12,494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	2,565	855	工具器具及び備品	26,783	20,376	6,406	ソフトウェア	11,284	6,051	5,232	合計	41,487	28,992	12,494
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,420	2,223	1,197																																																											
工具器具及び備品	27,316	19,725	7,591																																																											
ソフトウェア	13,553	10,869	2,683																																																											
合計	44,289	32,817	11,472																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,420	2,907	513																																																											
工具器具及び備品	26,783	22,848	3,935																																																											
ソフトウェア	11,284	7,179	4,104																																																											
合計	41,487	32,934	8,552																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,420	2,565	855																																																											
工具器具及び備品	26,783	20,376	6,406																																																											
ソフトウェア	11,284	6,051	5,232																																																											
合計	41,487	28,992	12,494																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,472</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	7,500	1年超	3,971	合計	11,472	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,350</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,552</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	4,350	1年超	4,201	合計	8,552	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,076</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,494</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	7,076	1年超	5,418	合計	12,494																																				
	千円																																																													
1年内	7,500																																																													
1年超	3,971																																																													
合計	11,472																																																													
	千円																																																													
1年内	4,350																																																													
1年超	4,201																																																													
合計	8,552																																																													
	千円																																																													
1年内	7,076																																																													
1年超	5,418																																																													
合計	12,494																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,222</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	4,222	減価償却費相当額	4,222	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,942</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,942</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	3,942	減価償却費相当額	3,942	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,485</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,485</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	8,485	減価償却費相当額	8,485																																										
	千円																																																													
支払リース料	4,222																																																													
減価償却費相当額	4,222																																																													
	千円																																																													
支払リース料	3,942																																																													
減価償却費相当額	3,942																																																													
	千円																																																													
支払リース料	8,485																																																													
減価償却費相当額	8,485																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。項目等の記載は省略しております。																																																													

12. 有価証券関係

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。